



東京海上ホールディングス

To Be a Good Company

2014年度決算概要 及び 2015年度通期業績予想

2015年5月20日

東京海上ホールディングス株式会社

資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF: 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- FL : 旧東京海上日動フィナンシャル生命保険

■ 第1部：2014年度決算概要

- **連結決算概要**
 - － 概要 ……3
 - － 経常利益 ……4

- **国内損保事業**
 - － TMNF：2014年度実績 ……5
 - － TMNF：コンバインド・レシオ ……6
 - － TMNF：正味収入保険料および損害率 ……7
 - － TMNF：資産運用関連 ……8
 - － NF：2014年度実績 ……9

- **国内生保事業**
 - － AL：2014年度実績 ……10

- **海外保険事業**
 - － 正味収入保険料 ……11
 - － 修正利益 ……12
 - － PHLY/Delphi/TMK(ロイズ事業) ……13

- **グループ修正利益**
 - － 2014年度実績 ……14

■ 第2部：2015年度通期業績予想

- **連結業績予想**
 - － 概要 ……16
 - － 経常利益 ……17

- **修正純利益・事業別利益**
 - － 新たな利益指標の概要 ……18
 - － 修正純利益：2015年度予想 ……19
 - － 事業別利益：2015年度予想 ……20

- **国内損保事業**
 - － TMNF：2015年度予想 ……21
 - － TMNF：コンバインド・レシオ ……22
 - － TMNF：正味収入保険料および損害率 ……23
 - － NF：2015年度予想 ……24

- **国内生保事業**
 - － AL：2015年度予想 ……25

- **海外保険事業**
 - － 正味収入保険料 ……26
 - － 事業別利益 ……27
 - － PHLY/Delphi ……28



第1部：2014年度決算概要

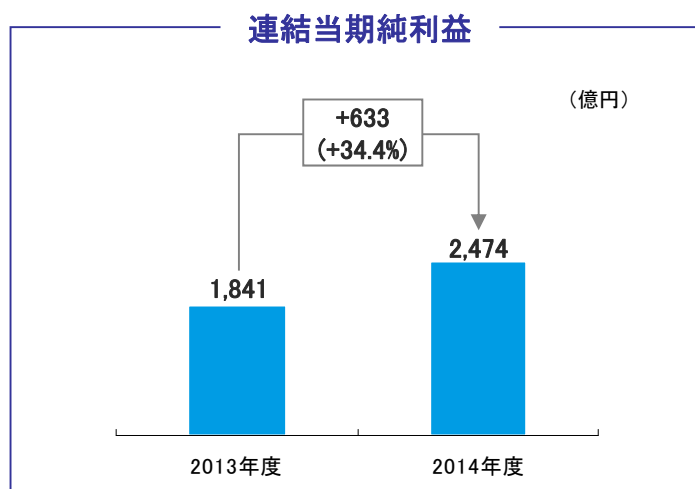
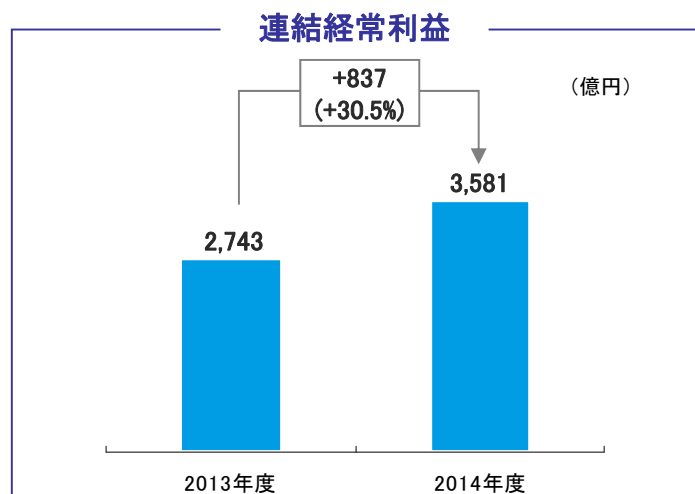
連結決算概要①

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



TOKIO MARINE

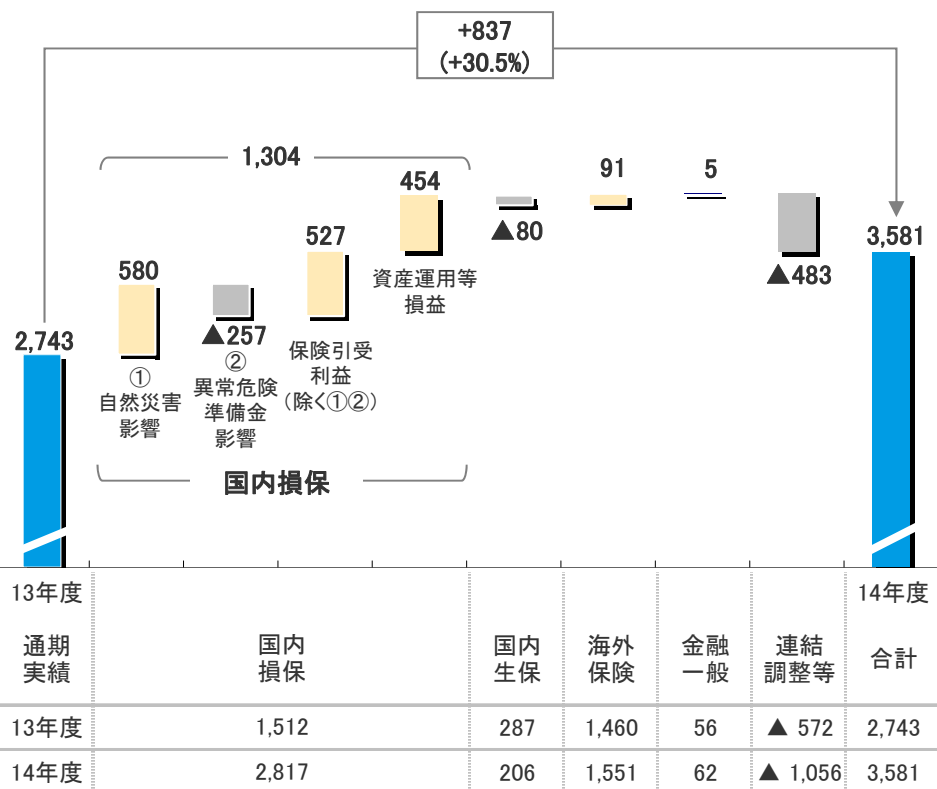
- 正味収入保険料は、国内損保事業・海外保険会社ともに順調に拡大
- 生命保険料は、海外保険会社において増収したものの、国内生保事業における変額年金の解約増加等により減収
- 経常利益・当期純利益ともに過去最高益（法人税率引き下げに伴う繰延税金資産取崩しの影響は▲301億円）



	2013年度 実績	2014年度 実績	前年増減	前年増減率
■連結経常収益 (億円)	41,661	43,279	1,618	+ 3.9%
正味収入保険料(連結)	28,707	31,276	2,569	+ 8.9%
生命保険料(連結)	3,780	2,204	▲ 1,576	▲ 41.7%
■連結経常利益 (億円)	2,743	3,581	837	+ 30.5%
東京海上日動	1,465	2,640	1,175	+ 80.2%
日新火災	47	176	129	+ 272.8%
あんしん生命 ^{※1}	182	198	15	+ 8.6%
フィナンシャル生命 ^{※1}	104	8	▲ 96	▲ 91.7%
海外保険会社合計	1,460	1,551	91	+ 6.3%
金融・一般事業会社合計	56	62	5	+ 10.1%
上記以外(連結調整等)	▲ 572	▲ 1,056	▲ 483	
■連結当期純利益 (億円)	1,841	2,474	633	+ 34.4%
東京海上日動	908	1,853	944	+ 104.0%
日新火災	33	125	92	+ 275.8%
あんしん生命 ^{※1}	107	279	172	+ 159.8%
フィナンシャル生命 ^{※1}	104	8	▲ 95	▲ 91.7%
海外保険会社合計	1,173	1,245	72	+ 6.2%
金融・一般事業会社合計	34	32	▲ 2	▲ 6.1%
上記以外(連結調整等)	▲ 520	▲ 1,071	▲ 550	

※1 あんしん生命は2014年10月1日にフィナンシャル生命と合併したため、2014年度実績は、2014年4-9月の合併前のあんしん生命の数値と2014年10月以降の合併後のあんしん生命の数値の合算値を表示しております。
 なお、フィナンシャル生命の2014年度実績は、2014年4-9月の合併前のフィナンシャル生命の実績を表示しております。

■ 連結経常利益(億円)



— 国内損保事業

TMNF: 1,175億円の増益

- 保険引受利益は以下を主因として増益
 - ✓ 異常危険準備金の積増負担が増加した一方、自動車保険を中心とした既経過保険料の増加や自然災害の減少等により増益
- 資産運用等損益は以下を主因として増益
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入の増加

NF : 129億円の増益

- 自然災害の減少に加えて主要種目の発生保険金の減少を主因として増益

— 国内生保事業

- FLにおける前年度の追加責任準備金戻入に伴う増益の反動

— 海外保険会社

- 前年度の一時的な増益要因の反動の影響を受けたものの、各種成長施策の進展および円安進行の影響を主因として増益

— 連結調整等

- TMNFにおける連結子会社からの配当金収入の増加に伴う配当金消去額の増加等によりマイナス調整額が拡大

本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算

国内生保 : あんしん生命、旧フィナンシャル生命の合算

連結調整等 : パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

* 海外保険会社の経常利益は、海外子会社間の配当金収入(連結決算上消去される金額)を除いて表示しております。

国内損保事業①：2014年度実績(TMNF)

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2013年度 実績	2014年度 実績	前年増減
保険引受利益	▲132	599	731
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	257	1,248	990
正味収入保険料(民保)	16,952	17,589	637
既経過保険料(民保)	16,532	17,021	488
発生保険金(民保)*	▲10,749	▲9,950	798
自然災害	▲812	▲271	541
外貨建支払備金積増/増減	▲178	▲146	31
上記以外	▲9,757	▲9,531	225
事業費(民保)	▲5,459	▲5,661	▲202
異常危険準備金積増/増減	▲390	▲649	▲258
自動車	▲68	▲302	▲234
火災	▲129	▲136	▲6
資産運用等損益	1,565	2,025	459
資産運用損益	1,652	2,188	536
利配収入	1,484	1,964	479
外国株式配当金	293	699	405
有価証券売却損益	838	858	19
有価証券評価損	▲5	▲14	▲8
金融派生商品損益	▲42	▲141	▲99
経常利益	1,465	2,640	1,175
特別損益	▲54	▲155	▲100
当期純利益	908	1,853	944

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年度対比731億円増益の599億円

- 正味収入保険料(民保):
 - 自動車保険を中心に全種目で増収(+3.8% 詳細はP.7参照)
(米国支店現法化の影響を除いたベースでは5.1%増収)
- 発生保険金(民保):
 - 2014年2月の暴風雪の反動を主因とした当期発生 of 自然災害に係る発生保険金の減少
 - 米国支店現法化に伴う外貨建支払備金積増負担の減少
 - 上記以外の発生保険金は、その他種目を中心に減少
- 事業費(民保):
 - 増収に伴う代理店手数料の増加や消費税率引上げの影響等
- 異常危険準備金:
 - 自動車の損害率改善を主因とした積増負担の増加

— 資産運用等損益(詳細はP.8参照)

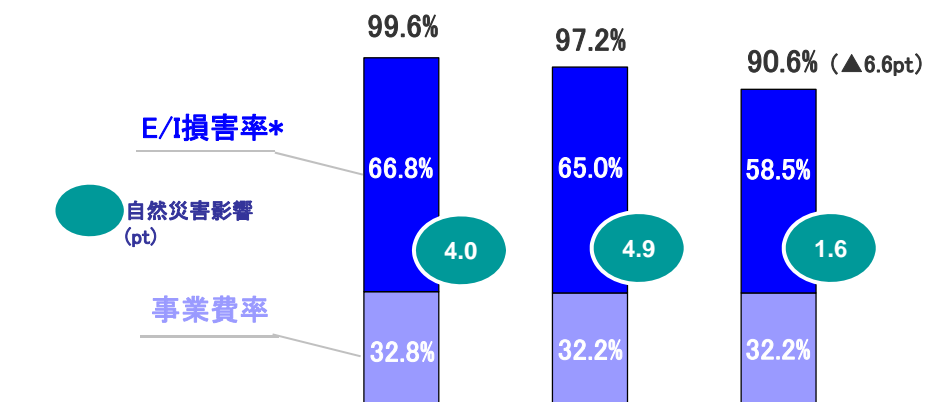
海外子会社からの配当金収入の増加を主因として459億円増益の2,025億円

— 当期純利益

上記に加え、以下を主因として944億円増益の1,853億円

- 証券子会社清算等に伴う税負担の減少
- 法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩

■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



単位:億円

	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	前年増減
正味収入保険料	16,185	16,952	17,589	637
発生保険金*	10,627	10,749	9,950	▲798
事業費	5,310	5,459	5,661	202
内:社費	2,239	2,214	2,192	▲22
内:代理店手数料	3,071	3,245	3,469	224

(参考)

民保W/Pコンバインド・レシオ*	97.4%	91.2%	89.8%	▲ 1.4pt
民保W/P損害率*	64.6%	59.0%	57.6%	▲ 1.3pt

* 損害調査費を含む

－ E/I損害率

- E/I損害率は以下を主因として前年度対比6.6ポイント改善の58.5%となった
 - 自然災害に係る発生保険金の減少
 - 自動車保険の収支改善
 - その他種目を中心とした自然災害以外の発生保険金の減少

－ 事業費率

- 以下を主因として前年度対比横ばいの32.2%となった
 - 正味収入保険料の増加
 - システムコストの削減を主因とする物件費の減少
 - 消費税率引上げによる物件費、代理店手数料の増加

国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2013年度 実績	2014年度 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	2,584	2,711	126	4.9%
海上	651	661	9	1.5%
傷害	1,627	1,692	65	4.0%
自動車	9,473	9,903	430	4.5%
自賠責	2,697	2,764	67	2.5%
その他	2,628	2,633	4	0.2%
合計	19,663	20,367	704	3.6%
民保合計	16,952	17,589	637	3.8%

－ 主な増減要因

- 火災：米国支店現法化の影響を受けたものの、家計分野および超ビジネス保険の増収を主因として増収
- 海上：米国支店現法化の影響を受けたものの、円安効果等による増収を主因として増収
- 傷害：参考純率改定に伴う料率改定や、全国団体制度の業務災害向け傷害保険における増収を主因として増収
- 自動車：商品・料率改定や件数増加を主因として増収
- その他：米国支店現法化の影響を受けたものの、超ビジネス保険や大口契約の増収を主因として増収

■ 種目別E/I損害率

	2013年度 実績	2014年度 実績	前年増減
火災	67.6%	48.7%	▲ 18.9pt
海上	63.3%	64.0%	0.7pt
傷害	55.7%	52.9%	▲ 2.8pt
自動車	65.3%	61.1%	▲ 4.2pt
その他	67.9%	59.8%	▲ 8.1pt
民保合計	65.0%	58.5%	▲ 6.6pt

－ 主な増減要因

- 火災：2014年2月の暴風雪の反動を主因として改善
- 海上：前期の大口事故の反動の一方で、海外における自然災害発生保険金や中口事故の増加を主因として上昇
- 傷害：料率改定に伴う増収を主因として改善
- 自動車：2014年2月の暴風雪の反動および料率改定に伴う増収を主因として改善
- その他：大口事故の反動を主因として改善

国内損保事業④：資産運用関連(TMNF)

TMNF資産運用等損益(億円)

	2013年度 実績	2014年度 実績	前年増減
資産運用等損益	1,565	2,025	459
資産運用損益	1,652	2,188	536
ネット利息配当金収入	965	1,461	495
利息配当金収入	1,484	1,964	479
内国株式配当金	490	554	64
外国株式配当金	293	699	405
内国債券インカム	312	292	▲ 20
外国債券インカム	63	43	▲ 19
内国その他インカム*1	3	100	96
外国その他インカム*2	169	142	▲ 27
積立保険料等運用益振替	▲ 519	▲ 503	15
売却損益等計(キャピタル)	686	727	41
有価証券売却損益	838	858	19
有価証券評価損	▲ 5	▲ 14	▲ 8
内国株式評価損	▲ 3	▲ 7	▲ 4
金融派生商品損益	▲ 42	▲ 141	▲ 99
その他運用収益・費用	▲ 138	2	140
その他(為替換算損益等)	34	23	▲ 10
その他経常収益・費用等	▲ 86	▲ 163	▲ 76

*1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

*2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

(注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

政策株式売却額(億円)

	2013年度 実績	2014年度 実績	前年増減
政策株式売却額	1,090	1,120	30

— TMNF資産運用等損益は、前年度対比459億円増加の2,025億円となった

- ネット利息配当金収入
以下を主因として前年度対比495億円増加の1,461億円となった
 - 外国株式配当金：
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入の増加
 - 内国その他インカム：
 - ✓ 投資先ファンド内での収益実現による増加
 - 内国株式配当金：
 - ✓ 政策株式からの配当金収入の増加

- キャピタル損益
以下を主因として前年度対比41億円増加の727億円となった
 - 金融派生商品損益：
 - ✓ 主にヘッジ目的で実施しているデリバティブ契約の時価変動によるもの

(※)ヘッジ対象資産の時価変動を加味すると全体への影響は相殺される

— 政策株式売却額は、前年度対比30億円増加の1,120億円となり、それに伴う売却益は800億円となった

国内損保事業⑤：2014年度実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

(単位:億円)

	2013年度 実績	2014年度 実績	前年増減
保険引受利益	16	147	131
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	25	155	130
正味収入保険料(民保)	1,170	1,161	▲ 8
既経過保険料(民保)	1,187	1,183	▲ 3
発生保険金(民保)*	▲ 755	▲ 613	141
自然災害	▲ 53	▲ 13	39
上記以外	▲ 702	▲ 600	102
事業費(民保)	▲ 400	▲ 398	2
異常危険準備金積増/積減	▲ 9	▲ 8	0
火災	20	39	19
自動車	▲ 24	▲ 40	▲ 15
資産運用等損益	32	26	▲ 5
資産運用損益	33	31	▲ 1
利息及び配当金収入	48	48	0
有価証券売却損益	12	▲ 3	▲ 15
有価証券償還損益	▲ 2	3	6
金融派生商品損益	▲ 6	3	10
経常利益	47	176	129
特別損益	▲ 2	▲ 18	▲ 15
当期純利益	33	125	92
損害率(民保E/I)*	63.6%	51.8%	▲ 11.8pt
事業費率(民保)	34.2%	34.3%	0.1pt
E/Iコンバインド・レシオ(民保)*	97.8%	86.1%	▲ 11.7pt

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年度対比131億円増益の147億円

● 正味収入保険料(民保):

- ▶ 自動車保険が新規契約増加や料率改定効果により増収した一方、火災保険で長期契約を中心に減収

● 発生保険金(民保):

- ▶ 自然災害に係る発生保険金の減少
- ▶ 自動車での事故件数減少、および自動車以外の種目での大口事故の減少等

● 異常危険準備金:

- ▶ 2014年2月の暴風雪に係る保険金支払に伴う取崩額の増加があった一方、自動車での収支改善を受けて積増負担が増加

— 資産運用等損益

有価証券売却損益の減少を主因として、前年度対比▲5億円減益の26億円

— 当期純利益

上記の結果、当期純利益は前年度対比92億円増益の125億円

■ 年換算保険料(億円)

	2013年度 実績	2014年度 実績	前年増減
新契約年換算保険料	950	1,141	190
保有契約年換算保険料	5,333	7,644	2,311
除くFLとの合併による影響分	5,333	6,101	767

— 新契約年換算保険料

- 第一分野、個人年金が好調に推移したことにより、前年度対比20.1%の増収となった

— 保有契約年換算保険料

- 新契約の順調な積み上がりに加えて、合併によるFL契約の受入を主因として前年度末対比43.3%の増収となった

■ 財務会計各種指標(億円)

	2013年度 実績	2014年度 実績*	前年増減
経常収益	7,462	10,330	2,868
保険料等収入	6,455	7,766	1,310
当期純利益	107	279	172
基礎利益	213	231	18

— 当期純利益

- FLで計上していなかった繰延税金資産の計上を主因として前年度対比172億円増益の279億円となった

— 基礎利益

- 合併により、FL契約に係る2014年度下期分の収益が加わったことを主因として前年度対比18億円増益の231億円となった

* ALは2014年10月1日にFLと合併したため、2014年度の財務会計実績は、2014年4-9月の合併前のALの数値と2014年10月以降の合併後のALの数値の合算値を表示しております

海外保険事業①：2014年度実績(正味収入保険料)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2013年度 実績	2014年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	13年12月末	14年12月末			
	105.3円	120.5円			
北米	5,209	6,312	1,102	21%	6%
欧州 (含む中東)	1,576	1,546	▲30	▲2%	▲9%
中南米	1,071	1,321	250	23%	21%
アジア	1,006	1,166	159	16%	5%
再保険	1,073	1,495	421	39%	23%
損保計*1	9,937	11,847	1,909	19%	7%
生保	807	1,179	372	46%	33%
合計	10,745	13,026	2,281	21%	9%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

*2: 円換算時の為替の影響を控除

— 各事業における成長施策の進展に加え、円安進行の影響等により、正味収入保険料は前年度対比21%の増収

北米

- フィラデルフィア、デルファイにおける高い更新率の維持および料率引き上げを主因として増収

欧州

- Tokio Marine Kilnにおけるマーケットのソフト化を踏まえた引受のコントロールを主因として減収

中南米

- ブラジルにおけるマーケットの成長を上回る自動車保険の拡大を主因として増収

アジア

- タイにおける新車販売低迷の影響の一方で、台湾・マレーシア・インドでの自動車保険の好調な販売等により増収

再保険

- マーケットのソフト化の影響を受けた一方、自然災害以外の分野の引受拡大および複数年契約増加の影響を主因として増収

生保

- シンガポール・マレーシアにおける販売増により増収

海外保険事業②：2014年度実績(修正利益)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2013年度 実績	2014年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	13年12月末	14年12月末			
	105.3円	120.5円			
北米	734	872	137	19%	4%
欧州 (含む中東)	232	196	▲36	▲16%	▲22%
中南米	18	58	40	214%	209%
アジア	238	173	▲64	▲27%	▲36%
再保険	149	96	▲53	▲36%	▲44%
損保計*1	1,369	1,386	16	1%	▲10%
生保	22	94	72	327%	298%
合計(調整後)	1,369	1,455	85	6%	▲6%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

*2: 円換算時の為替の影響を控除

- 前年度に計上したタイ洪水に係る発生保険金減少の反動の影響に加え、前年度対比で自然災害が増加したものの、各成長施策の進展および円安進行の影響等により前年度対比85億円の増益

北米

- フィラデルフィアにおいて自然災害の影響を受けたものの、引受拡大等により増益、デルファイにおいても運用資産の増加に伴う資産運用益の増加等により増益

欧州

- 前年度に引き続き自然災害が少なかったものの、大口事故の増加およびTokio Marine Kilnの統合費用の増加等により減益

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の引受拡大や事業費率の改善を主因として増益

アジア

- 前年度に計上したタイ洪水に係る発生保険金減少の反動を主因として減益

再保険

- 自然災害の影響(過年度事故に係るリザーブの積み増しを含む)やドル高ユーロ安に伴う為替換算損等により減益

生保

- シンガポールにおける新契約の増加および相場変動の影響等により増益

海外保険事業③：2014年度実績 (PHLY / Delphi / TMK(ロイズ事業))

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 正味収入保険料(億円)

	2013年度 実績	2014年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	13年12月末	14年12月末			
適用為替レート (ドル/円)	105.3円	120.5円			
フィラデルフィア	2,608	3,239	631	24%	9%
デルファイ	1,977	2,366	389	20%	5%
Tokio Marine Kiln(ロイズ事業) (旧キルン)	1,307	1,259	▲48	▲4%	▲11%

* 円換算時の為替の影響を控除

■ 修正利益 (億円)

	2013年度 実績	2014年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	13年12月末	14年12月末			
適用為替レート (ドル/円)	105.3円	120.5円			
フィラデルフィア	360	423	63	18%	3%
デルファイ	332	402	70	21%	6%
Tokio Marine Kiln(ロイズ事業) (旧キルン)	223	198	▲25	▲11%	▲18%

* 円換算時の為替の影響を控除

2014年度実績(グループ修正利益)

(単位:億円)

事業ドメイン	2013年度実績	2014年度実績	増減
国内損害保険事業	340	1,225	885
東京海上日動	350	1,137	787
日新火災	27	122	95
その他	▲37	▲34	3
国内生命保険事業*1	1,045	1,398	353
あんしん生命*2	909	1,420	511
フィナンシャル生命*3	140	-	▲140
その他	▲4	▲22	▲18
海外保険事業	1,369	1,455	85
北米	734	872	137
欧州(含む中東)	232	196	▲36
中南米	18	58	40
アジア	238	173	▲64
再保険	149	96	▲53
損害保険事業*4	1,369	1,386	16
生命保険事業	22	94	72
金融・一般事業	25	40	15
グループ合計	2,781	4,120	1,339
グループ合計ROE	7.6%	9.3%	1.8%

- *1 資本取引の影響を除きます
- *2 2014年度実績は、2014年10月のあんしん生命、フィナンシャル生命の合併の影響を反映した数値をお示ししています
- *3 2014年度実績より、あんしん生命に含まれております
- *4 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

グループ合計修正利益は、前年度対比1,339億円増益の4,120億円、修正ROEは9.3%となった

国内損保事業

TMNF: 前年度対比787億円増益の1,137億円

- 自動車保険の収益改善
- 自然災害に係る発生保険金の減少
- 前年度に発生した大口事故の反動

国内生保事業

前年度対比353億円増益の1,398億円

- 前年度の前提条件変更*に伴うEV増加の反動
* 死亡率を中心に保険事故発生率の前提を引き下げたことの影響
- 金利変動に伴うリスク割引率変更の影響
- FLで認識していなかった繰延税金資産の計上
- 法人税率引下げの影響

海外保険事業

前年度対比85億円増益の1,455億円

- 前年度に計上したタイ洪水に係る発生保険金減少の反動
- 北米・中南米・生保事業における増益
- 円安進行に伴うプラス効果



第2部：2015年度 通期業績予想

<ご参考>

2015年度 通期業績予想の前提

為替レート
ドル/円

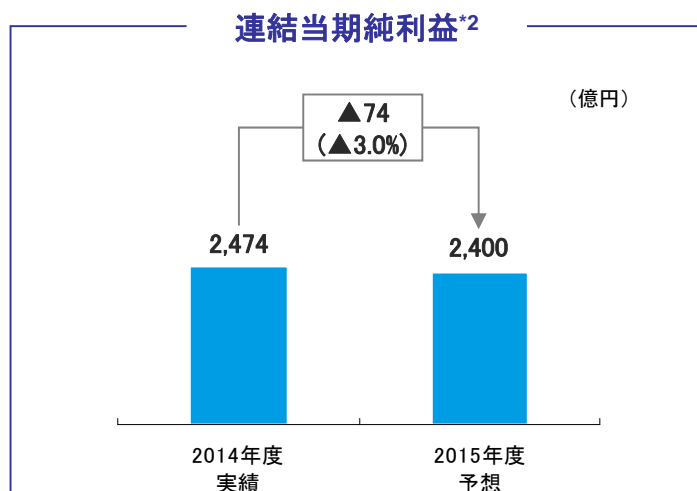
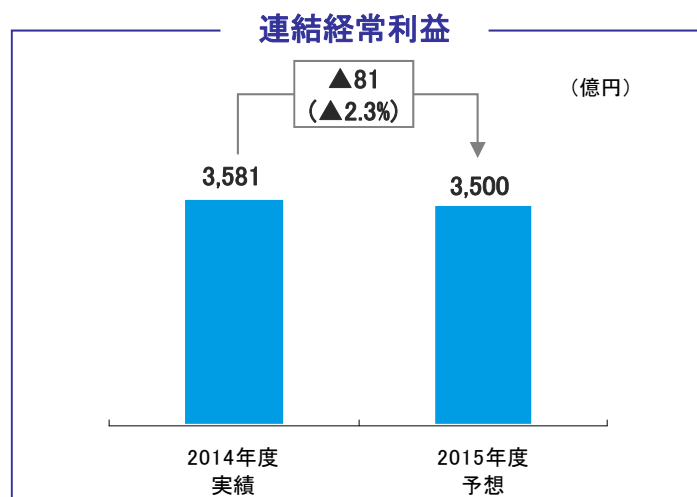
日経平均株価

120.17円
(15年3月末)

19,207円
(15年3月末)

連結業績予想①

- 正味収入保険料は、国内損保事業を主因として増収
- 生命保険料は、国内生保事業における変額年金の解約減少等を見込むことを主因として増収
- 経常利益は、国内損保事業および海外保険会社において前年度低水準だった自然災害を平年並みに見込むことを主因として減益
- 当期純利益は、経常利益と同様の要因により減益（前年度は法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩しの減益要素があった一方、税負担減少の増益要素と概ね相殺）

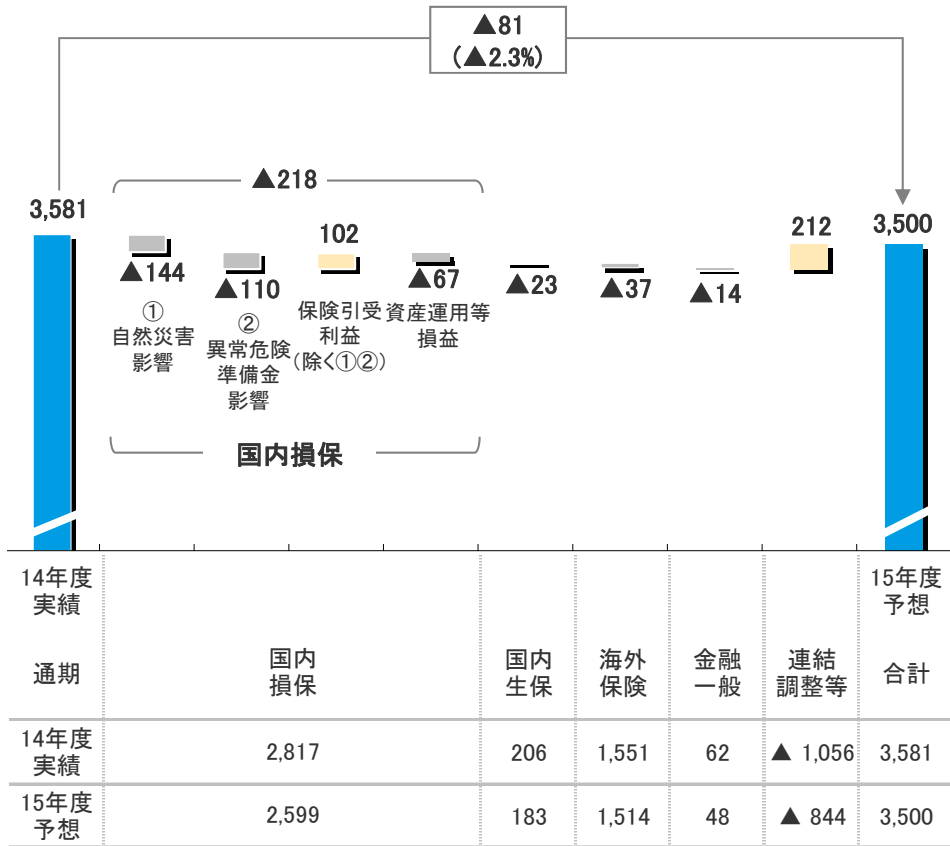


	2014年度 実績	2015年度 予想	前年増減	前年増減率
■ 連結経常収益 (億円)	43,279			
正味収入保険料(連結)	31,276	31,700	423	+ 1.4%
生命保険料(連結)	2,204	3,700	1,495	+ 67.8%
■ 連結経常利益 (億円)	3,581	3,500	▲ 81	▲ 2.3%
東京海上日動	2,640	2,540	▲ 100	▲ 3.8%
日新火災	176	59	▲ 117	▲ 66.6%
あんしん生命 ^{※1}	198	183	▲ 15	▲ 7.7%
フィナンシャル生命 ^{※1}	8			
海外保険会社合計	1,551	1,514	▲ 37	▲ 2.4%
金融・一般事業会社合計	62	48	▲ 14	▲ 22.8%
上記以外(連結調整等)	▲ 1,056	▲ 844	212	
■ 連結当期純利益*2 (億円)	2,474	2,400	▲ 74	▲ 3.0%
東京海上日動	1,853	1,970	116	+ 6.3%
日新火災	125	40	▲ 85	▲ 68.2%
あんしん生命 ^{※1}	279	124	▲ 155	▲ 55.7%
フィナンシャル生命 ^{※1}	8			
海外保険会社合計	1,245	1,136	▲ 109	▲ 8.8%
金融・一般事業会社合計	32	31	▲ 1	▲ 5.3%
上記以外(連結調整等)	▲ 1,071	▲ 901	170	

※1 あんしん生命は2014年10月1日にフィナンシャル生命と合併したため、2014年度実績は、2014年4-9月の合併前のあんしん生命の数値と2014年10月以降の合併後のあんしん生命の数値の合算値を表示しております。なお、フィナンシャル生命の2014年度実績は、2014年4-9月の合併前のフィナンシャル生命の実績を表示しております。

※2 2015年度予想は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表示しております。

■ 連結経常利益(億円)



- 国内損保事業
 - TMNF、NF共に自然災害を平年並みに見込むことや、異常危険準備金積増負担の増加を主因として減益
- 国内生保事業
 - 新契約に係る経費負担の増加等により減益
- 海外保険会社
 - 自然災害を平年並みに見込むことを主因として減益
- 連結調整等
 - TMNFにおける連結子会社からの配当金収入の減少に伴う配当金消去額の減少等によりマイナス調整額が縮小

本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算

国内生保 : あんしん生命、旧フィナンシャル生命の合算

連結調整等 : パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

* 海外保険会社の経常利益は、海外子会社間の配当金収入(連結決算上消去される金額)を除いて表示しております。

修正純利益(グループ全体)

比較可能性の向上

- グループ全体では、市場から見た比較可能性を高める観点から、財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率(修正ROE)の前提となるグループ全体の利益指標

事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う
- 国内生保事業については、経済価値をより適正に示すMCEV(市場整合的EV)に高度化

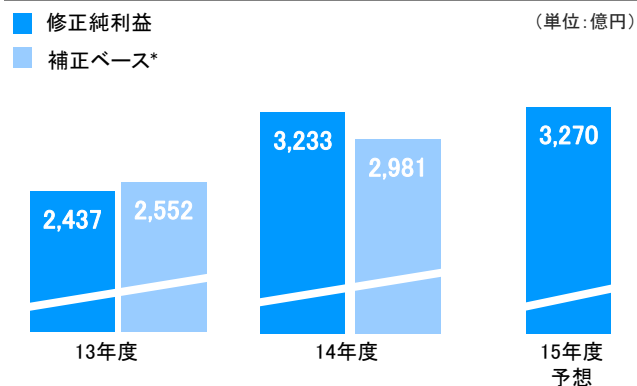
<主要な相違点>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
生命保険		財務会計上の当期純利益を調整	MCEVの当期増加額
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

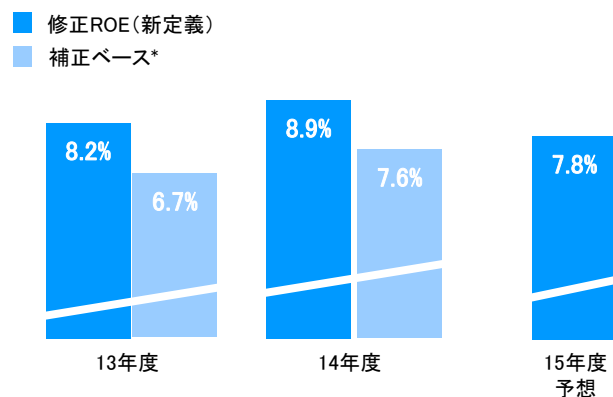
修正純利益は前年度対比37億円増益の3,270億円、修正ROEは7.8%を見込む
 (補正ベース*での修正純利益は前年度対比289億円の増益、修正ROEは0.2ptの上昇)

* 修正純利益: 自然災害の発生保険金を平年並みに補正、修正純資産: 株価、為替を2014年度末と同水準に補正

修正純利益



修正ROE



修正純利益の組替表*1

	2014年度 実績	2015年度 予想	前年 増減
連結当期純利益*2	2,474	2,400	▲74
+ 異常危険準備金繰入額*3	456	550	94
+ 危険準備金繰入額*3	53	0	▲53
+ 価格変動準備金繰入額*3	28	20	▲8
- ALM債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	37	20	▲17
- 固定資産に関する売却損益・評価損	▲93	▲10	83
+ のれん・その他無形固定資産償却額	325	310	▲15
- その他特別損益・評価性引当等	161	0	▲161
修正純利益	3,233	3,270	37

*1 各調整は税引き後

*2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」

*3 戻入の場合はマイナス

事業別利益・2015年度業績予想

(単位: 億円)

事業ドメイン	2014年度実績	2015年度予想	
		増減	
国内損害保険事業	1,225	1,340	115
東京海上日動	1,137	1,300	163
日新火災	122	60	▲62
その他	▲34	▲20	14
国内生命保険事業*1・2	1,674	690	▲984
あんしん生命	1,697	700	▲997
海外保険事業	1,455	1,270	▲185
北米	872	900	28
欧州(含む中東)	196	120	▲76
中南米	58	40	▲18
アジア	173	120	▲53
再保険	96	110	14
損害保険事業*3	1,386	1,280	▲106
生命保険事業	94	20	▲74
金融・一般事業	40	40	0
合計	4,394	3,340	

*1 資本取引の影響を除きます

*2 2015年度よりMCEVベースに変更している事に伴い、2014年度実績についてもMCEVベースの数字を記載しています

*3 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

国内損保事業

TMNF: 以下を主因として前年度対比163億円増益の1,300億円を見込む

- ▶ 平年並みの自然災害を見込む事
- ▶ 主に自動車保険・火災保険における既経過保険料の増加
- ▶ 法人税率引下げに伴う前年度の繰延税金資産取崩の反動
- ▶ 前年度の円安進行に伴うマイナス効果*の反動 等

* 外貨建支払備金積増負担の増加および為替デリバティブ損益の悪化

国内生保事業

AL: 前年度における一時的な増益要因*の反動(928億円)および金利低下による新契約価値の減少を主因として、前年度対比997億円減益の700億円を見込む

* 主要要因は「FLで認識していなかった繰延税金資産の計上」「法人税率引き下げに伴う前提条件変更の影響」および「経済前提条件と実績の差異」

海外保険事業

前年度の特異要素*の反動を主因として、前年度対比185億円減益の1,270億円を見込む

* 2015年3月末為替で、自然災害を平年ベースとした2014年度実績は約1,250億円

国内損保事業①：2015年度業績予想(TMNF)

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2014年度 実績	2015年度 予想	前年増減
保険引受利益	599	580	▲19
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	1,248	1,317	69
正味収入保険料(民保)	17,589	18,187	598
既経過保険料(民保)	17,021	17,810	789
発生保険金(民保)*	▲9,950	▲10,603	▲652
自然災害	▲271	▲400	▲128
為替	▲146	0	146
上記以外	▲9,531	▲10,203	▲671
事業費(民保)	▲5,661	▲5,969	▲307
異常危険準備金積増/増減	▲649	▲737	▲88
自動車	▲302	▲398	▲95
火災	▲136	▲137	▲1
資産運用等損益	2,025	1,968	▲57
資産運用損益	2,188	2,151	▲37
利配収入	1,964	1,729	▲234
外国株式配当金	699	573	▲125
有価証券売却損益	858	829	▲28
有価証券評価損	▲14	0	14
金融派生商品損益	▲141	18	160
経常利益	2,640	2,540	▲100
特別損益	▲155	▲49	105
当期純利益	1,853	1,970	116

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年度対比▲19億円減益の580億円を見込む

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 自動車保険を中心に増収を見込む(詳細はP.23参照)
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 自然災害に係る保険金の増加
(前年度:271億円、当年度見込み:400億円)
 - ➡ 前年度の外貨建支払備金積増負担の反動
 - ➡ 自動車保険における保険金単価の上昇を見込むことを主因とする発生保険金の増加
- 事業費(民保):
 - ➡ 増収に伴う代理店手数料の増加
 - ➡ 事業基盤強化に向けたシステムコスト等による物件費の増加
- 異常危険準備金:
 - ➡ 自動車保険における2014年2月の暴風雪に係る保険金支払いの反動を主因とした積増額の増加

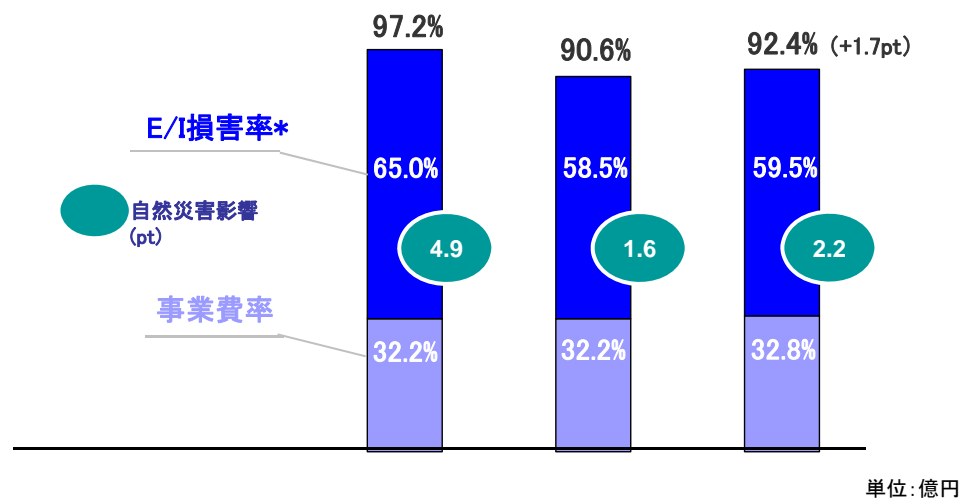
— 資産運用等損益

金融派生商品損益の改善を見込むものの、海外子会社からの配当金収入の減少等により、前年度対比▲57億円減益の1,968億円を見込む

— 当期純利益

上記に加え、前年度の証券子会社清算等による税負担減少の反動があるものの、前年度の特別損失や法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩の反動の影響により、前年度対比116億円増益の1,970億円を見込む

■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



- E/I損害率

● E/I損害率は以下を主因として前年度対比1.1ポイント上昇の59.5%を見込む

- ➡ 自然災害の増加(平年ベース(400億円))
- ➡ 自動車保険の保険金単価上昇
- ➡ 前年度の外貨建支払備金積増負担の反動

- 事業費率

● 以下を主因として0.6ポイント上昇の32.8%を見込む

- ➡ 事業基盤強化に向けたシステムコスト等による物件費増加

	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 予想	前年増減
正味収入保険料	16,952	17,589	18,187	598
発生保険金*	10,749	9,950	10,603	652
事業費	5,459	5,661	5,969	307
内: 社費	2,214	2,192	2,384	192
内: 代理店手数料	3,245	3,469	3,585	115

(参考)

民保W/コンバインド・レシオ*	91.2%	89.8%	90.9%	1.1pt
民保W/P損害率	59.0%	57.6%	58.1%	0.4pt

* 損害調査費を含む

国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2014年度 実績	2015年度 予想	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	2,711	2,745	34	1.3%
海上	661	669	7	1.1%
傷害	1,692	1,752	59	3.5%
自動車	9,903	10,363	459	4.6%
自賠責	2,764	2,798	33	1.2%
その他	2,633	2,671	38	1.4%
合計	20,367	21,000	632	3.1%
民保合計	17,589	18,187	598	3.4%

－ 主な増減要因

- 傷害：全国団体制度の業務災害向け傷害保険における増収を主因として増収
- 自動車：これまでの商品・料率改定効果および件数増加を主因として増収
- その他：超ビジネス保険の増収を主因として増収

■ 種目別E/I損害率

	2014年度 実績	2015年度 予想	前年増減
			前年増減
火災	48.7%	52.4%	3.6pt
海上	64.0%	62.2%	▲ 1.8pt
傷害	52.9%	56.1%	3.1pt
自動車	61.1%	62.2%	1.1pt
その他	59.8%	57.9%	▲ 1.9pt
民保合計	58.5%	59.5%	1.1pt

－ 主な増減要因

- 火災：自然災害を平年ベースで見込むことを主因として上昇
- 海上：前年度の自然災害発生保険金や外貨建支払備金積増負担の反動を主因として改善
- 傷害：円安進行に伴う海外旅行傷害保険の発生保険金増加等により上昇
- 自動車：自然災害を平年ベースで見込むことおよび保険金単価上昇を主因として上昇
- その他：前年度の外貨建支払備金積増負担増加の反動を主因として改善

国内損保事業④：2015年度業績予想(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

(単位:億円)

	2014年度 実績	2015年度 予想	前年増減
保険引受利益	147	44	▲ 103
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	155	75	▲ 80
正味収入保険料(民保)	1,161	1,176	14
既経過保険料(民保)	1,183	1,209	25
発生保険金(民保)*	▲ 613	▲ 713	▲ 99
自然災害	▲ 13	▲ 30	▲ 16
上記以外	▲ 600	▲ 683	▲ 83
事業費(民保)	▲ 398	▲ 417	▲ 19
異常危険準備金積増/積減	▲ 8	▲ 31	▲ 22
火災	39	18	▲ 20
自動車	▲ 40	▲ 41	▲ 0
資産運用等損益	26	17	▲ 8
資産運用損益	31	22	▲ 9
利息及び配当金収入	48	45	▲ 3
有価証券売却損益	▲ 3	1	4
有価証券償還損益	3	-	▲ 3
金融派生商品損益	3	▲ 4	▲ 7
経常利益	176	59	▲ 117
特別損益	▲ 18	▲ 2	15
当期純利益	125	40	▲ 85
損害率(民保E/I)*	51.8%	59.0%	7.2pt
事業費率(民保)	34.3%	35.5%	1.2pt
E/Iコンバインド・レシオ(民保)*	86.1%	94.5%	8.4pt

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年度対比▲103億円減益の44億円を見込む

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 主に自動車保険における増収
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 平年並みの自然災害を見込む
 - ➡ 上記以外では、自動車における修理費単価上昇と事故件数増加などにより、増加を見込む
- 事業費(民保):
 - ➡ システムコスト等の増加を見込む
- 異常危険準備金:
 - ➡ 主に火災における支払保険金の減少に伴う取崩額の減少を見込む

— 資産運用等損益

前年度対比▲8億円減益の17億円を見込む

— 当期純利益

上記の結果、前年度対比▲85億円減益の40億円を見込む

国内生保事業：2015年度業績予想(AL)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 年換算保険料(億円)

	2014年度 実績	2015年度 予想	前年増減
新契約年換算保険料	1,141	1,139	▲2
保有契約年換算保険料	7,644	7,918	273

— 新契約年換算保険料

- 長期貯蓄性商品から保障性商品へのシフトを推進し、前年度対比では横ばいを見込む

— 保有契約年換算保険料

- 新契約の順調な積み上がりにより、前年度末対比3.6%の増収を見込む
- 合併による影響分を除くと、前年度末対比11.1%の増収を見込む

■ 財務会計各種指標(億円)

	2014年度 実績*	2015年度 予想	前年増減
経常収益	10,330	11,231	901
保険料等収入	7,766	8,265	499
当期純利益	279	124	▲155
基礎利益	231	212	▲19

* ALは2014年10月1日にFLと合併したため、2014年度の財務会計実績は、2014年4-9月の合併前のALの数値と2014年10月以降の合併後のALの数値の合算値を表示しております

— 当期純利益

- FLで計上していなかった繰延税金資産を前年度に計上したことの反動を主因として、前年度対比155億円減益の124億円を見込む

— 基礎利益

- 新契約に係る経費負担の増加等により前年度対比19億円減益の212億円を見込む

海外保険事業①：2015年度業績予想(正味収入保険料)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2014年度 実績	2015年度 予想	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	14年12月末 (ドル/円)	15年3月末			
適用為替レート (ドル/円)	120.5円	120.1円			
北米	6,312	6,570	258	4%	4%
欧州 (含む中東)	1,546	1,610	64	4%	9%
中南米	1,321	1,180	▲141	▲11%	7%
アジア	1,166	1,300	134	11%	13%
再保険	1,495	1,020	▲475	▲32%	▲31%
損保計^{*1}	11,847	11,690	▲157	▲1%	2%
生保	1,179	1,000	▲179	▲15%	▲12%
合計	13,026	12,690	▲336	▲3%	1%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

*2: 円換算時の為替の影響を控除

— 各事業において成長施策の進展を見込むものの、前年度における一時的増収要因の反動や為替の影響により前年度対比▲3%の減収を見込む

北米

- フィラデルフィア、デルファイにおける料率引き上げや高い更新率の維持を主因として増収を見込む

欧州

- Tokio Marine Kilnにおいて引受規律を伴った戦略推進により増収を見込む

中南米

- 為替の影響により減収を見込むが、現地通貨ベースではブラジルの自動車保険を中心に引き続き増収を見込む

アジア

- マレーシア、タイ、インド等での自動車保険を中心とした増収を見込む

再保険

- 前年度における複数年契約増加の反動を主因として減収を見込む

生保

- 前年度のシンガポールにおける販売増の反動を主因として減収を見込む

海外保険事業②：2015年度業績予想(事業別利益)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2014年度 実績	2015年度 予想	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	14年12月末 (ドル/円)	15年3月末			
適用為替レート	120.5円	120.1円			
北米	872	900	28	3%	4%
欧州 (含む中東)	196	120	▲76	▲39%	▲35%
中南米	58	40	▲18	▲31%	▲18%
アジア	173	120	▲53	▲31%	▲29%
再保険	96	110	14	15%	16%
損保計 ^{*1}	1,386	1,280	▲106	▲8%	▲6%
生保	94	20	▲74	▲79%	▲78%
合計(調整後)	1,455	1,270	▲185	▲13%	▲11%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

*2: 円換算時の為替の影響を控除

- 自然災害を平年並みに見込むことおよび為替の影響を主因として減益を見込むものの、これらの要素を除けば実質的に増益基調*

*2015年3月末為替で、自然災害を平年ベースとした2014年度実績は約1,250億円

北米

- フィラデルフィアにおいて自然災害を平年並みに見込むことに加え、フィラデルフィア、デルファイにおける資産運用益の増加を主因として増益を見込む

欧州

- 自然災害を平年並みに見込むことやマーケットソフト化の影響を主因として減益を見込むが、規律ある引受を維持

中南米

- ブラジルにおいて為替の影響を主因として減益を見込む

アジア

- 前年度のシンガポール・タイにおける一時的増益要因の反動を主因として減益を見込む

再保険

- マーケットのソフト化の影響を受けるものの、前年度のリザーブの積み増しおよび為替換算損の反動により増益を見込む

生保

- 前年度のシンガポールにおける販売増の反動を主因として減益を見込む

■ 正味収入保険料(億円)

	2014年度 実績	2015年度 予想	前年増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	14年12月末 120.5円	15年3月末 120.1円			
適用為替レート (ドル/円)					
フィラデルフィア	3,239	3,390	151	5%	5%
デルファイ	2,366	2,400	34	1%	2%

* 円換算時の為替の影響を控除

■ 事業別利益 (億円)

	2014年度 実績	2015年度 予想	前年増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	14年12月末 120.5円	15年3月末 120.1円			
適用為替レート (ドル/円)					
フィラデルフィア	423	430	7	2%	2%
デルファイ	402	420	18	4%	5%

* 円換算時の為替の影響を控除



参考資料

■ 証券化商品等への投資状況(億円)

(2014年度末現在、東京海上グループの主要会社の合計額)

	2014年度末残高*1	うち国内拠点	うち海外拠点
CDS	184	184	-
AAA	-	-	-
AA	-	-	-
A	-	-	-
BBB	184	184	-
上記以外	-	-	-
ABS(証券化商品)	8,473	198	8,275
Agency MBS*2	1,703	-	1,703
AAA	1,440	196	1,243
AA	250	-	250
A	404	-	404
BBB	1,118	-	1,118
上記以外	3,556	1	3,555
資産運用関連計	8,657	382	8,275
金融保証特約再保険(証券化関連)	1,177	1,177	-

*1 CDS残高:想定元本 ABS残高:時価 金融保証特約再保険残高:保証残高

*2 Agency MBS:ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイ発行のMBS

修正純利益・修正純資産の組替表



(単位: 億円)

● 修正純利益*1

	2014年度 実績	2015年度 予想	前年 増減
連結当期純利益*2	2,474	2,400	▲74
+ 異常危険準備金繰入額*3	456	550	94
+ 危険準備金繰入額*3	53	0	▲53
+ 価格変動準備金繰入額*3	28	20	▲8
- ALM債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	37	20	▲17
- 固定資産に関する売却損益・評価損	▲93	▲10	83
+ のれん・その他無形固定資産償却額	325	310	▲15
- その他特別損益・評価性引当等	161	0	▲161
修正純利益	3,233	3,270	37

*1 各調整は税引き後

*2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」

*3 戻入の場合はマイナス

● 修正純資産

	2014年度 実績	2015年度 予想	前年 増減
連結純資産	35,787	36,800	1,013
+ 異常危険準備金	6,806	7,550	744
+ 危険準備金	335	330	▲5
+ 価格変動準備金	574	620	46
- のれん・ その他無形固定資産	2,468	2,140	▲328
修正純資産	41,034	43,160	2,126

● 修正ROE

	2014年度 実績	2015年度 予想	前年 増減
連結純利益	2,474	2,400	▲74
連結純資産*	31,457	36,290	4,833
財務会計ROE	7.9%	6.6%	▲1.3%

* 平残ベース

	2014年度 実績	2015年度 予想	前年 増減
修正純利益	3,233	3,270	37
修正純資産*	36,380	42,100	5,720
修正ROE	8.9%	7.8%	▲1.1%

* 平残ベース

● 国内損保事業*1 (TMNF)

	2014年度 実績	2015年度 予想	前年 増減
当期純利益 (財務会計)	1,853	1,970	117
+ 異常危険準備金繰入額等*2	455	525	70
+ 価格変動準備金繰入額*2	24	25	1
- ALM債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	18	28	10
- 保有株式・固定資産 に関する売却・評価損益	447	567	120
- グループ内配当金	693	595	▲98
- その他特別損益 評価性引当等	37	30	▲7
事業別利益	1,137	1,300	163

- *1 各調整は税引き後
*2 戻入の場合はマイナス

● 海外保険事業

	2014年度 実績	2015年度 予想
海外保険子会社 当期純利益 (財務会計)	1,245	1,136
+ EVとの差 (生保事業)	18	
- 少数株主持分の調整	37	
+ 対象会社の差異	29	
+ その他調整*	200	
事業別利益	1,455	1,270

* その他無形固定資産償却費、本社費ほか

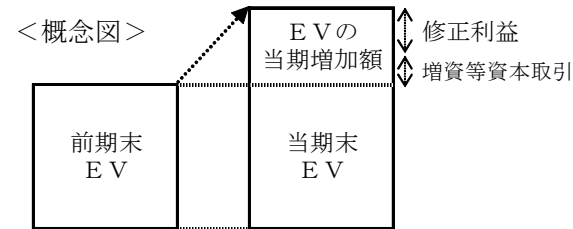
1. 修正利益^{※1}

(1) 損害保険事業

$$\text{修正利益} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額^{※2}} + \text{価格変動準備金繰入額^{※2}} - \text{ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益^{※3}} - \text{保有株式・不動産等に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正利益} = \text{EV^{※5}の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$



(3) その他の事業 … 財務会計上の当期純利益

2. 修正資本^{※1} (平均残高ベース)

(1) 損害保険事業

$$\text{修正資本} = \text{資本} + \text{異常危険準備金等} + \text{価格変動準備金}$$

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正資本} = \text{EV^{※5}}$$

(3) その他の事業 … 財務会計上の純資産

3. 修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正利益}}{\text{修正資本}}$$

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 戻入の場合はマイナス
- ※3 ALM=資産・負債総合管理
ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※4 海外の一部の生保については(3)の基準により算出
- ※5 Embedded Value の略
純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標



修正純利益の定義(新)

● 修正純利益※1

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} \\
 &\quad - \text{ALM}^{\ast 4} \text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &\quad + \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

● 修正純資産※1(平均残高ベース)

$$\text{修正純資産} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産}$$

● 修正ROE(新定義)

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正純利益}}{\text{修正純資産}}$$

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
- ※3 戻入の場合はマイナス
- ※4 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

従来定義からの変更点

	(新)修正純利益	(旧)修正利益		(新)修正純資産	(旧)修正資本
生命保険事業の利益	財務会計上の当期純利益を調整	EVの当期増加額	生命保険事業の資本	財務会計上の純資産を調整	EV
保有株式に係る売却・評価損益	控除しない	控除	のれん・その他無形固定資産	控除	控除しない
異常危険準備金等の繰入額			異常危険準備金等	加算 (変更なし)	加算
ALM関連の売却・評価損益	控除 (変更なし)	控除			
のれん・その他無形固定資産の償却費					
固定資産に係る売却・評価損益					

事業別利益の定義(新)



TOKIO MARINE

● 損害保険事業

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{事業別利益}^{\ast 1} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{当期純利益} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{異常危険準備金等} \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline \text{繰入額}^{\ast 2} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{価格変動準備金} \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline \text{繰入額}^{\ast 2} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{ALM}^{\ast 3} \text{債券・金利スワップ取引} \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline \text{に関する売却・評価損益} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{保有株式・固定資産に関する} \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline \text{売却損益・評価損} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{その他特別損益} \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline \text{評価性引当等} \\ \hline \end{array}$$

● 生命保険事業^{※4}

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{事業別利益}^{\ast 1} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{EV}^{\ast 5} \text{の} \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline \text{当期増加額} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{増資等} \\ \hline \end{array} \begin{array}{|c|} \hline \text{資本取引} \\ \hline \end{array}$$

● その他の事業

財務会計上の当期純利益

※1 各調整額は税引き後

※2 戻入の場合はマイナス

※3 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

※4 一部の生保については「その他の事業」の基準により算出(利益については本社費等を控除)

※5 Embedded Valueの略。純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

従来定義からの変更点

	(新)事業別利益	(旧)修正利益
損害保険事業	変更なし	—
生命保険事業	MCEVの 当期増加額	TEVの 当期増加額
その他の事業	変更なし	—

- 生命保険事業では、これまでのTEV(Traditional EV)ベースから、経済価値をより適切に反映するMCEV(Market Consistent EV)ベースに変更する
- なお、MCEVの詳細については、東京海上ホールディングス株式会社および東京海上日動あんしん生命株式会社から別途開示する説明資料[※]をご参照

※「東京海上日動あんしん生命 2015年3月末市場整合的エンベディッド・バリューの導入について」

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com

URL: <http://www.tokiomarinehd.com>

Tel: 03-3285-0350

To Be a Good Company



東京海上ホールディングス

